

## 2. 地域別の人口動態の推移

第1節でみてきたように高齢化率、年少人口率等の指標は地域的に異なっており、高齢化・少子化の影響は地域的に違った形で現れることが考えられる。

地域の人口構成を規定する要因としては出生率、死亡率とともに人口移動の影響が大きいものと考えられる。戦後の人口移動をみても地方圏より就業の機会を求めて大都市圏に人口が流入するというのが大きな流れであり、①大都市圏への人口の集中、②地方における地方中枢、中核都市への人口集中と拠点性の強化、③地方の比較的小規模な町村部における過疎化の進行、という現象を引き起こした。

高齢化・少子化は人口移動を減少させる要因であることが指摘されているが<sup>4)</sup>、高齢化・少子化の進展は人口移動の様相を変化させ、そのことが人口構成を変化させる形で再び高齢化・少子化に影響を与えることとなる。

地域別の人口年齢構造や人口移動の動向を示す統計指標としては、市町村レベルの統計としては国勢調査における市部・郡部(町村部)別の人口動態や人口集中地区(いわゆるD I D地区<sup>注)</sup>)・それ以外の地区(非D I D地区)別の人口動態、県レベルの統計としては県別大都市圏・地方圏別の人口動態などがある。本章では、まず市部・郡部(町村部)別の人口動態を分析し、さらに市部については人口規模によりいくつかのグループに分け各々の人口動態の推移を見た。また、D I D地区、非D I D地区という地域分けによる人口動態の分析も行った。人口移動については、3大都市圏への転入超過数の推移などについて分析を行った。

---

注) 都市人口の定義は必ずしも一定していないと考えられるが、一般には市部人口または、人口集中地区人口をその指標として使うことがある。なお、その際、総人口に占めるそれらの割合を「都市化率」と呼んでいる。

人口集中地区は、町村合併や新市の新設などにより市部地域が拡大され、市部・郡部別の地域表章が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明りょうに示さなくなったため、この都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として昭和35年国勢調査から新たに設定されている。国勢調査区を基礎単位地区として、人口密度40人/ha以上の調査区が隣接して5,000人以上を有する地域を構成する場合、この地域を人口集中地区としている。

(1)人口増減及び人口密度

市部、町村部別にみた人口、面積の割合及び人口密度は表2-2-1のとおりである。市部の人口密度は、町村合併促進法施行後の昭和30年以降に急激に低下したが、昭和40年以降上昇し続けている。一方、町村部は100人/Km<sup>2</sup>近くの値のまま推移している。

表2-2-1 市部人口及び町村部人口の推移

年次	人口 (1,000人)		人口の割合 (%)		面積の割合 <sup>1)</sup> (%)		人口密度 <sup>2)</sup> (人/Km <sup>2</sup> )	
	市部	町村部	市部	町村部	市部	町村部	市部	町村部
大正9年	10,097	45,866	18.0	82.0	0.4	99.6	7,341	121
14年	12,897	46,840	21.6	78.4	0.6	99.4	5,912	123
昭和5年	15,444	49,006	24.0	76.0	0.8	99.2	5,234	129
10年	22,666	46,588	32.7	67.3	1.3	98.7	4,449	123
15年	27,578	45,537	37.7	62.3	2.3	97.7	3,115	122
20年 <sup>3)</sup>	20,022	51,976	27.8	72.2	3.9	96.1	1,379	147
25年	31,366	52,749	37.3	62.7	5.3	94.7	1,566	150
30年	50,532	39,544	56.1	43.9	18.0	81.6	743	131
35年 <sup>4)</sup>	59,678	34,622	63.3	36.7	22.0	77.6	721	120
40年	67,356	31,853	67.9	32.1	23.5	76.1	761	113
45年	75,429	29,237	72.1	27.9	25.3	74.4	792	106
50年	84,967	26,972	75.9	24.1	27.1	72.6	831	100
55年	89,187	27,873	76.2	23.8	27.2	72.5	870	104
60年	92,889	28,160	76.7	23.3	27.3	72.4	902	105
平成2年	95,644	27,968	77.4	22.6	27.5	72.1	922	105

1) 昭和25年～55年の所属未定の湖沼等の面積は、市部又は町村部には含まれていない。

2) 人口密度については、各回国勢調査令によって調査の対象外であった地域の面積を除いて算出。  
(ただし昭和25年～45年については、沖縄県を含めて算出。)

3) 沖縄県を除く。

4) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市間の境界紛争地域の人口(73人)及び岡山県児島湾干拓第7区の人口(1,200人)は、市部、町村部のいずれにも含まれていない。

資料) 総務庁統計局「国勢調査」

市部と町村部別に人口の増減率をみると、概して市部において町村部より高い率で増加している。しかし、市部においてもその増加の勢いは衰えてきているといえる(表2-2-2)。

表2-2-2 市部、町村部における人口増加率 (%)

年次	全国	市部	町村部
1955～1960	4.7	9.4	△2.6
1960～1965	5.2	9.9	△3.5
1965～1970	5.5	8.7	△1.9
1970～1975	7.0	8.7	1.8
1975～1980	4.6	4.8	4.0
1980～1985	3.4	4.2	1.0
1985～1990	2.1	2.6	0.6

期末時の境域による。

資料) 総務庁統計局「国勢調査」

## (2) 年齢区分別人口割合の推移

地域別の年齢構成の推移を比較すると、いずれの地域においても全人口に対する年少人口の割合が低下し、高齢者の人口割合が上昇している。(表2-2-3)。

表2-2-3 市、町村別の年齢別人口割合の推移

年	市			町村		
	0～14歳	15～64歳	65歳～	～14歳	15～64歳	65歳～
1950	33.3	62.9	3.8	36.6	57.8	5.6
1955	31.8	63.5	4.7	35.5	58.3	6.2
1960	28.0	66.9	5.1	33.4	59.6	7.0
1965	24.1	70.4	5.5	28.7	63.2	8.1
1970	23.6	70.2	6.2	25.1	65.6	9.3
1975	24.6	68.4	7.0	23.5	65.7	10.7
1980	23.7	68.0	8.2	22.7	65.3	12.0
1985	21.5	69.1	9.4	21.6	65.0	13.4
1990	17.9	70.7	11.0	19.0	65.2	15.7
1995	15.9	70.9	13.2	16.8	64.9	18.4

資料) 総務庁統計局「国勢調査」、1995年は総務庁統計局「住民基本台帳」による数値

さらに、市部を東京都特別区、100万人以上の市、50万人以上100万人未満の市、30万人以上50万人未満の市、30万人未満の市の4つのグループに細分し、年齢別人口割合の推移を比較してみる(表2-2-4、図2-2-1、図2-2-2)。高齢者人口割合については、町村部が市部のどのグループよりも高く、その増加割合(図2-2-3)も高い。市部の高齢者人口割合は、人口規模が大きくなるにつれて低くなるが、100万人を超える市及び東京都の特別区では反転し高くなっている。また、すべての地域で高齢者人口割合は

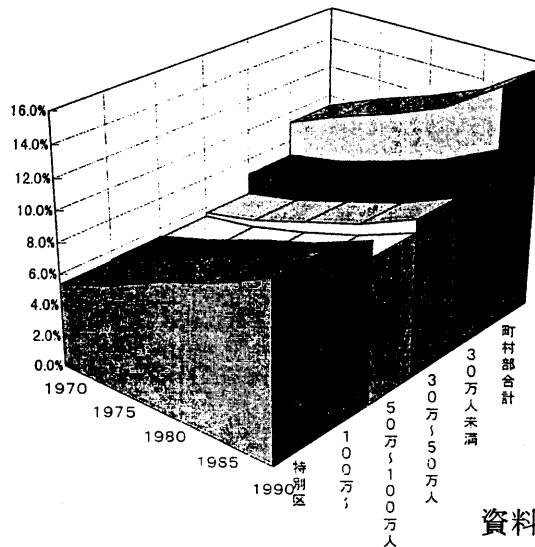
増加傾向にある。年少人口割合については、100万人を超える市及び東京都の特別区が他のグループに比べて全体的に低い数字で推移しているが、他のグループで大きな差は見られず、どの地域も減少傾向にある。

表2-2-4 年齢別人口割合の推移

		1970	1975	1980	1985	1990
特別区	0～14歳	19.9%	20.6%	19.2%	16.8%	13.7%
	15～64歳	74.7%	72.6%	72.4%	73.6%	74.4%
	65歳～	5.4%	6.6%	8.2%	9.5%	11.2%
100万人以上の市	0～14歳	22.5%	23.6%	22.6%	20.4%	17.1%
	15～64歳	72.0%	69.9%	69.5%	70.7%	72.2%
	65歳～	5.5%	6.5%	7.8%	8.8%	10.2%
50万人以上 100万人未満の市	0～14歳	24.6%	25.9%	25.1%	22.5%	18.6%
	15～64歳	70.0%	68.1%	68.0%	60.2%	71.8%
	65歳～	5.4%	5.9%	6.8%	7.9%	9.3%
30万人以上 50万人未満の市	0～14歳	24.6%	25.7%	24.9%	22.3%	18.4%
	15～64歳	69.8%	67.9%	67.8%	69.0%	71.2%
	65歳～	5.6%	6.3%	7.4%	8.5%	10.1%
30万人未満の市	0～14歳	24.4%	25.2%	24.4%	22.3%	18.7%
	15～64歳	68.6%	67.1%	66.7%	68.8%	69.3%
	65歳～	7.0%	7.7%	8.8%	10.0%	11.8%
町村	0～14歳	24.9%	23.5%	22.7%	21.6%	19.0%
	15～64歳	65.8%	65.7%	65.3%	65.0%	65.2%
	65歳～	9.3%	10.7%	12.0%	13.4%	15.7%

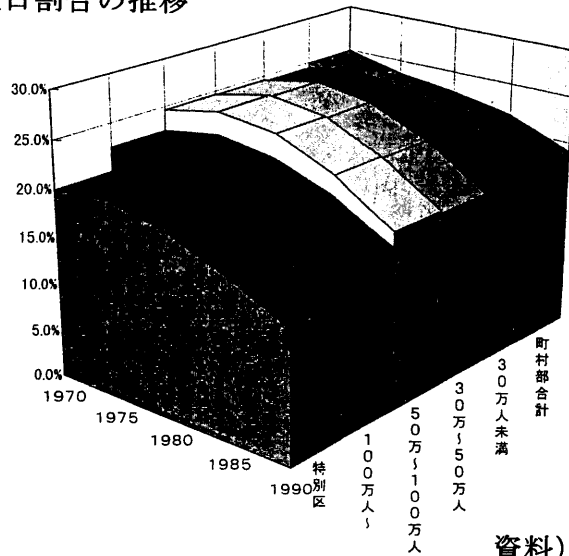
資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図2-2-1 高齢者人口割合の推移



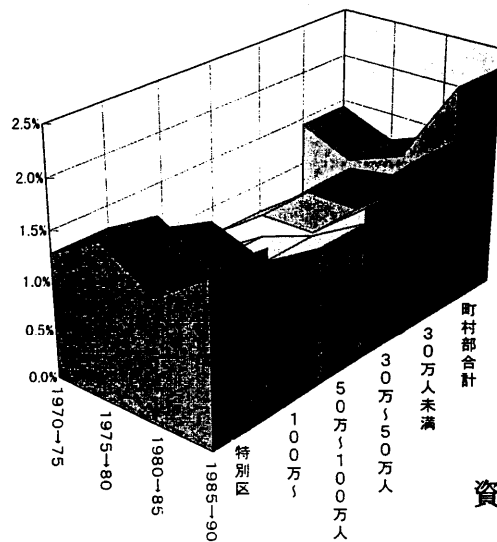
資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図2-2-2 年少人口割合の推移



資料) 総務庁統計局「国勢調査」

図2-2-3 高齢者人口割合の5年毎の増減の推移



資料) 総務庁統計局「国勢調査」

### (3) 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の人口動態

国勢調査により設定されている人口集中地区は、昭和35年の設定から平成2年までの間に人口数で1.91倍（人口集中地区以外の地区は同0.86倍）、面積で同3.04倍（人口集中地区以外の地区0.99倍）の増加となっている<sup>注)</sup>。

注) 昭和35年以前の人口集中地区人口の全国人口に占める割合は大友篤氏により推計(1979)がなされている。その値は、大正9年：30.2%、昭和5年：33.7%、昭和15年：36.4%、昭和25年：33.8%、昭和30年：38.5%、いずれも沖縄県を除いて計算されている。

表2-2-5 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の人口及び面積（全国）

年次	人口(1000人)		全国人口に占める割合(%)		面積(km <sup>2</sup> )		全国面積に占める割合(%)		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	
	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区
昭和35年 <sup>1)</sup>	40 830	52 589	43.7	56.3	3 865	370 898	1.0	99.0	10 563	144
40年 <sup>1)</sup>	47 261	51 014	48.1	51.9	4 605	370 274	1.2	98.8	10 263	140
45年	55 997	48 668	53.5	46.5	6 444	370 865	1.7	98.3	8 690	133
50年	63 823	48 117	57.0	43.0	8 275	369 260	2.2	97.8	7 712	132
55年	69 935	47 126	59.7	40.3	10 015	367 693	2.7	97.3	6 983	130
60年	73 344	47 705	60.6	39.4	10 571	367 230	2.8	97.2	6 938	132
平成2年	78 152	45 459	63.2	36.8	11 732	366 005	3.1	96.9	6 661	126

1) 沖縄県を除く。

出所) 総務庁統計局「日本の人口（平成2年国勢調査）」

地域別の年齢構成の推移を比較すると、いずれの地域においても全人口に対する年少人口の割合が減少し、高齢者の人口割合が上昇している。特に、D I D以外の地区においては高齢者の割合が高くなってきている（表2-2-6）。

表2-2-6 D I D地区、D I D以外の地区の年齢別人口割合等の推移

人口割合 (%)						
年	D I D地区			D I D以外の地区		
	0~14歳	15~64歳	65歳~	0~14歳	15~64歳	65歳~
1970	23.1	71.2	5.7	25.1	66.2	8.7
1975	24.4	69.1	6.6	24.3	66.0	9.7
1980	23.6	68.7	7.7	23.4	65.4	11.1
1985	21.2	70.0	8.8	22.1	65.4	12.6
1990	17.7	72.0	10.3	19.2	65.7	15.1

人口数 (千人)						
年	D I D地区			D I D以外の地区		
	0~14歳	15~64歳	65歳~	0~14歳	15~64歳	65歳~
1970	12,948	39,877	3,172	12,205	32,242	4,221
1975	15,535	44,057	4,188	11,686	31,750	4,678
1980	16,465	48,005	5,398	11,042	30,830	5,250
1985	15,508	51,318	6,480	10,526	31,188	5,989
1990	13,772	56,037	8,038	8,714	29,867	6,856

資料) 総務庁統計局「国勢調査」

#### (4) 人口移動の傾向

ここでは、国内の都道府県間人口移動の動向を見てみる。国内人口移動の指標である都道府県間人口移動率は、1970年の4.11%をピークに94年の2.44%まで徐々に低下し、70年以前の最低値である56年の2.37%に近づいている（表2-2-7、図2-2-4）。市区町村間の場合は、移動距離が近いだけに都道府県間の場合よりも3ポイント程度移動率が高いが、ほぼ同様な傾向を示している。

いずれの場合も、日本の人口移動が次第に減衰傾向を持続している背景として、「1970年代後半以降における出生率の低下に伴う流出源となる農村の青年人口の減少や人口の年齢構造の変化、自家用車の普及や交通網などの整備による通勤圏の拡大、単身赴任の増大などの影響」が指摘されており、要因のひとつとして出生率の低下＝少子化があげられている<sup>5)</sup>。

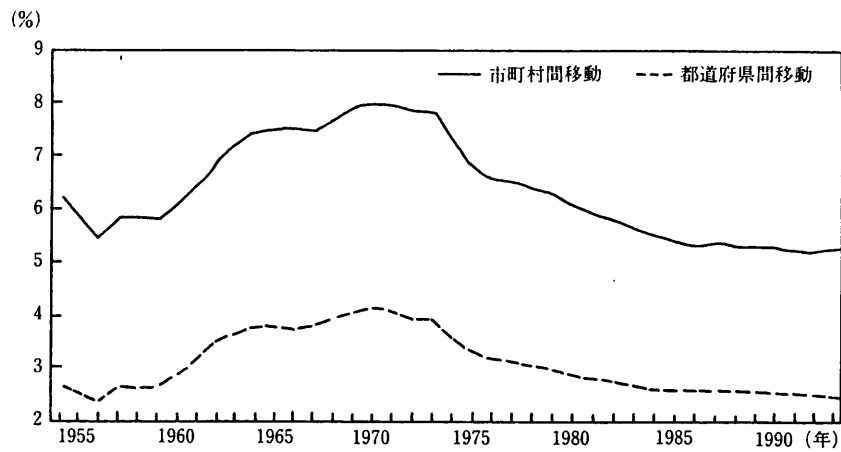
表2-2-7 全国都道府県及び市区町村間人口移動の年次推移

年	市区町村間		都道府県間	
	移動数	移動率(%)	移動数	移動率(%)
1954年	5,498	6.27	2,353	2.68
1955	5,141	5.80	2,227	2.51
1956	4,860	5.43	2,122	2.37
1957	5,268	5.83	2,380	2.64
1958	5,294	5.81	2,381	2.61
1959	5,358	5.82	2,443	2.65
1960	5,653	6.09	2,680	2.89
1961	6,012	6.42	2,952	3.15
1962	6,580	6.95	3,303	3.49
1963	6,937	7.26	3,473	3.63
1964	7,257	7.51	3,634	3.76
1965	7,381	7.56	3,692	3.78
1966	7,432	7.55	3,684	3.74
1967	7,479	7.51	3,761	3.78
1968	7,775	7.72	3,937	3.91
1969	8,126	7.97	4,116	4.04
1970	8,273	8.02	4,235	4.11
1971	8,360	8.00	4,256	4.07
1972	8,350	7.88	4,157	3.92
1973	8,539	7.87	4,234	3.90
1974	8,027	7.30	3,932	3.58
1975	7,544	6.78	3,698	3.32
1976	7,392	6.57	3,565	3.17
1977	7,395	6.51	3,568	3.14
1978	7,292	6.37	3,487	3.04
1979	7,295	6.32	3,469	3.00
1980	7,067	6.07	3,356	2.88
1981	6,902	5.89	3,318	2.83
1982	6,852	5.80	3,288	2.79
1983	6,674	5.62	3,196	2.69
1984	6,559	5.48	3,137	2.62
1985	6,482	5.39	3,117	2.59
1986	6,468	5.35	3,129	2.59
1987	6,537	5.38	3,171	2.61
1988	6,465	5.30	3,137	2.57
1989	6,518	5.33	3,159	2.58
1990	6,519	5.31	3,168	2.58
1991	6,403	5.20	3,131	2.54
1992	6,388	5.17	3,108	2.52
1993	6,503	5.25	3,079	2.49

(資料) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報平成5年」。

(注) 移動数の単位は1,000人。1972年までは沖縄県の移動者は含まれていない。出所) 総務庁統計局「現代日本の人口問題」

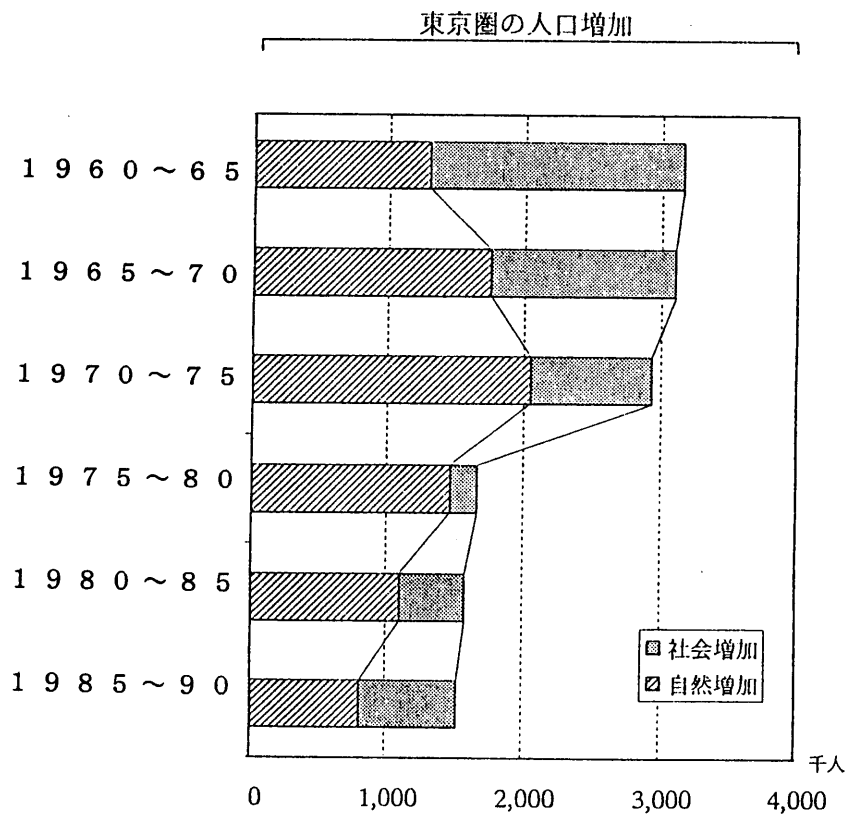
図2-2-4 都道府県間・市区町村間移動率<sup>注)</sup>の年次推移



出所) 総務庁統計局「現代日本の人口問題」

次に東京圏の人口増加の推移を見ると人口移動を中心とした著しい大都市集中は昭和40年代(1965年~74年)で区切りとなり、昭和50年代から(1975年~)以前より減少している。(図2-2-5、図2-2-6)。

図2-2-5 東京圏の人口増加の推移



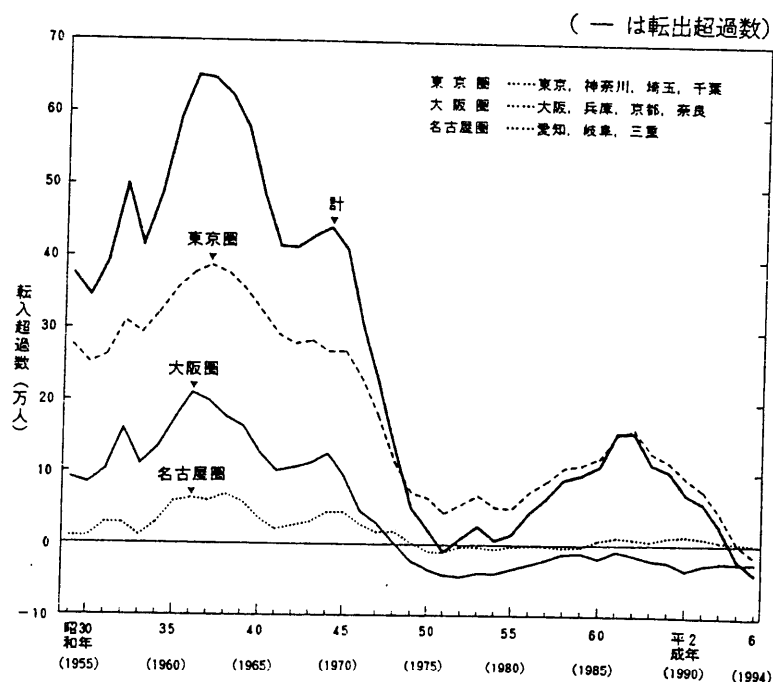
資料) 総務庁統計局「国勢調査」

注) 移動率とは、日本人人口に対する移動者数の比率を指す。



前述のように一貫して増加してきた地域間の人口移動は、第1次石油ショックの起きた昭和40年代終盤から昭和50年代にかけて大きく変化がみられ、その後東京圏への再集中が見られたもののバブル崩壊を契機に、大都市圏地域への国内の人口移動は、ようやく落ち着いてきたものと考えられる（図2-2-6）。

図2-2-6 東京圏・名古屋圏・大阪圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成6年）

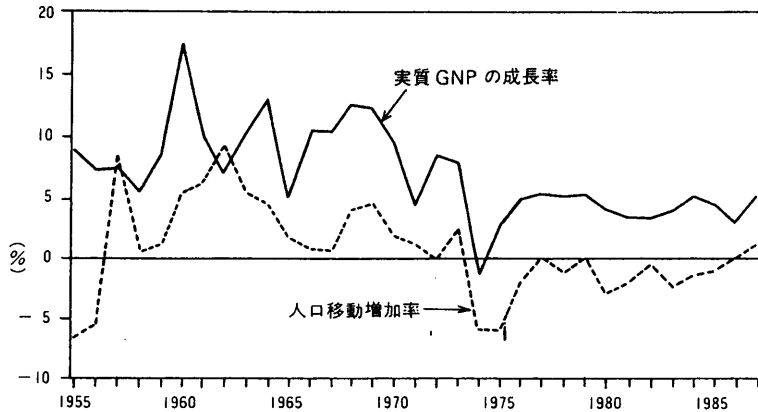


出所) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報（平成7年）」

### (5) 経済成長等と人口移動

人口移動と経済成長との関係を見ると図2-2-7のような相関関係が見られる。人口移動の主な要因として、高度経済成長期には大都市圏において就業機会が増大し、その機会獲得のために地方圏から若年層（15～24歳の人口帯を主として想定）を中心に人口が流入したことが考えられる。このことを裏付けるデータとして、東京都に転入した者の主な移動理由は表2-2-8が示すように職業的な理由が最も多い（表2-2-8）。

図2-2-7 人口移動と経済成長



出所) 総務庁統計局「昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNO.2」

表2-2-8 東京都へ転入した者の前住地別にみた理由別状況

(%)

地 域	総 数	職業的 事 由	生活環境	結 婚・離 婚	住 宅 事 借	学 校 関 係	そ の 他
全 国	100.0	62.8	4.7	11.4	6.2	11.1	3.8
北 海 道	100.0	71.9	1.1	7.4	1.7	13.8	4.1
東 北 道	100.0	73.6	1.0	9.5	1.1	12.0	2.7
北 関 東	100.0	66.7	2.2	13.5	2.5	11.2	4.0
東京周辺	100.0	49.3	11.2	14.7	14.7	5.7	4.5
中 部 圏	100.0	67.6	1.0	10.2	1.6	16.1	3.4
近 畿 圏	100.0	77.4	0.9	7.7	2.0	9.3	2.7
中 国 圏	100.0	62.5	0.8	9.7	0.7	23.5	2.7
四 国 圏	100.0	60.0	0.9	10.9	0.9	22.5	5.0
九 州 圏	100.0	69.7	1.3	8.2	1.5	15.3	4.0

資料：東京都総務局統計部「東京都の人口移動の実態」昭和48年3月

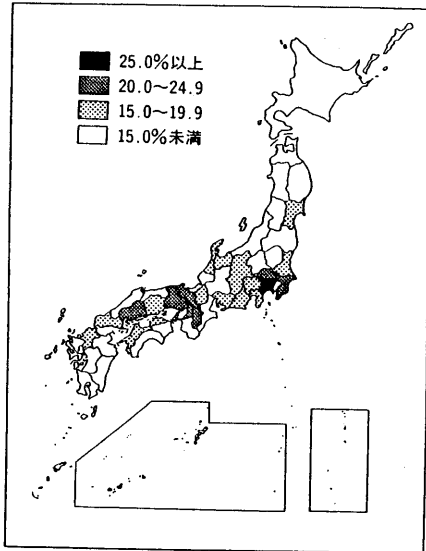
注) 地方は次の区分による。

東北は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県。北関東は、茨城、栃木、群馬の3県。東京周辺は、埼玉、千葉、神奈川の3県。中部は、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県。近畿は、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県。中国は、鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県。四国は、徳島、香川、愛媛、高知の4県。九州は、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の7県。

出所) 総務庁統計局「昭和60年国勢調査モノグラフシリーズNO.2」

また、高学歴化も都市部への人口増加の要因の一つであったと考えられる。すなわち、都市部に集中している大学に就学したのち、そのまま就職し定着するというケースである(図2-2-8)。

図2-2-8 都道府県別15歳以上人口に占める高等教育修了者の割合（平成2年）

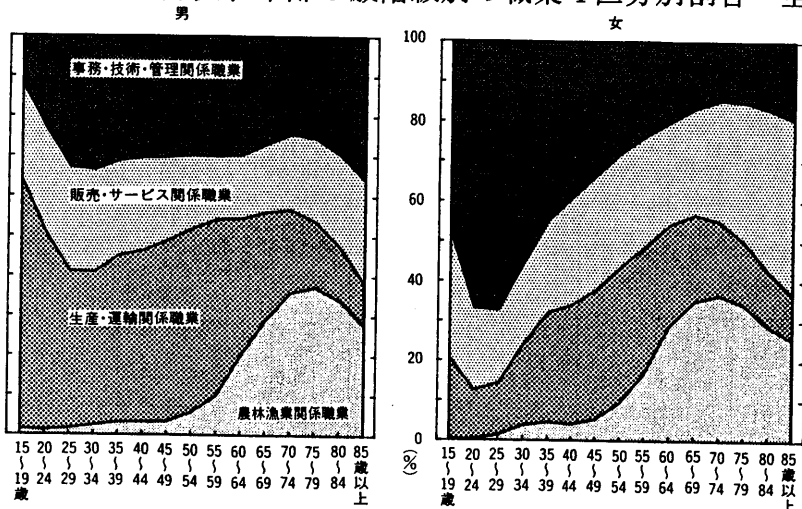


出所) 総務庁統計局「日本の人口（平成2年国勢調査）」

一方、国や地方自治体においては、地域の振興政策として第2次産業の振興(具体的には工業団地の造成、工場誘致)を核とした政策が多く展開された。このことも、人口移動を促進してきたものと考えられる。この他、都会的な生活が志向されるようになったことが都市の集中の要因の一つと考えられる。

これらの結果、特に東京を中心とした都市部は急激な人口増加が起こり、一方地方部は、「三ちゃん農業」という言葉で代表されるよう、高齢者夫婦と主婦が生産を支えることとなってしまった地域が多い(図2-2-9)。

図2-2-9 男女、年齢5歳階級別の職業4区分別割合—全国（平成2年）



出所) 総務庁統計局「日本の人口（平成2年国勢調査）」

さらに、ここ数年前ぐらいから「Uターン」と呼ばれる大都市から地方への就(転)職が話題となっている。また、Uターンに類似するものとしてJターン、Iターン現象も起こっており、就業の機会が確保されれば必ずしも大都市で生活しなくともよいという考え方が芽生えつつあると考えられる。

UターンやJターン、Iターン現象の背景には、価値観の多様化(環境の優れたまち、余暇にスキーができるまちなど)の浸透、大都市と地方間の道路や通信等の社会資本の整備により、必ずしも大都市に生活していなくても都市的な生活環境や資源を活用できるようになったことも大きく貢献していると考えられる。

## (6) 人口集積型地域と人口分散型地域

大都市圏と地方圏、市部と郡部、D I D地区と非D I D地区のデータを用いて各地域の人口及び人口移動の推移を見てきた。以下その特徴を概観してみる。

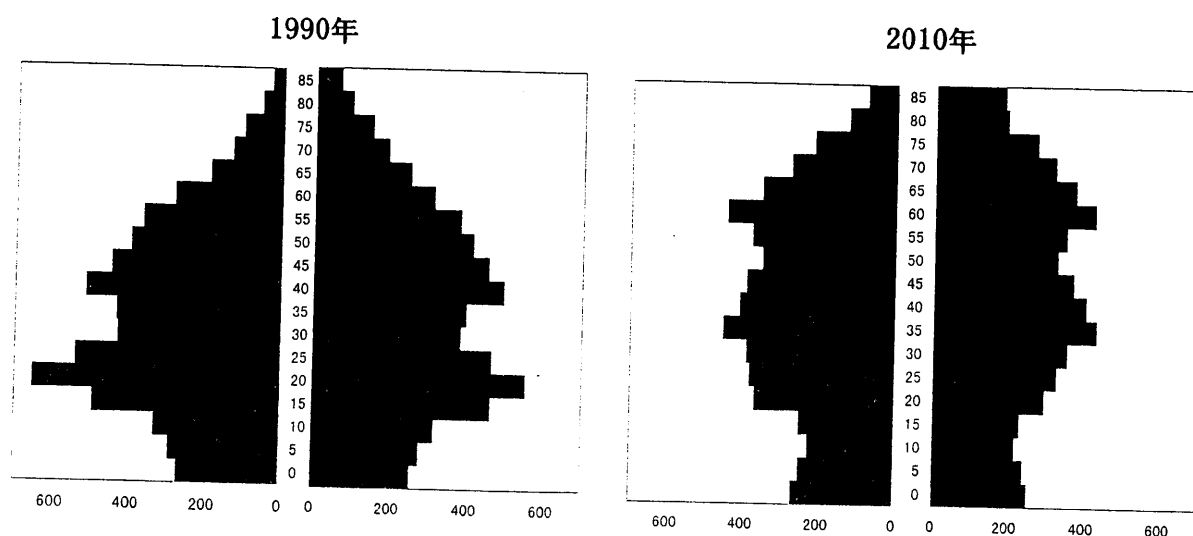
人口の動態については、人口密度、人口増加率、年齢区分別人口割合などの指標を追ってきた。市部における人口密度は高い値で上昇し続けているが、人口増加率は町村部に比べ高いもののその勢いは衰えてきている。一方、町村部における人口密度、人口増加率はともに低い数値で推移してきている。また、年齢区分別人口割合については、市部、町村部とも年少人口割合が減少し高齢者人口割合が上昇してきており、特に町村部、非D I D地区における高齢者人口割合が高くなってきている。

人口移動については、都道府県間人口移動数、都道府県内人口移動数、三大都市圏への転入人口などを見てきた。三大都市圏への転入人口が収束し、都道府県間人口移動が減少傾向にある。

以上の調査より、大都市圏や市部、D I D地区では、人口は均衡化し、高齢者人口は増加、年少人口も比較的多いという状態が持続すると考えられる。例えば東京都における1990年と2010年の人口ピラミッド（図2-2-10）を比較すると、15歳～30歳ぐらいの人口が急減、60歳以上の人口が急増し年齢階層ごとの人口差が縮小してきている。

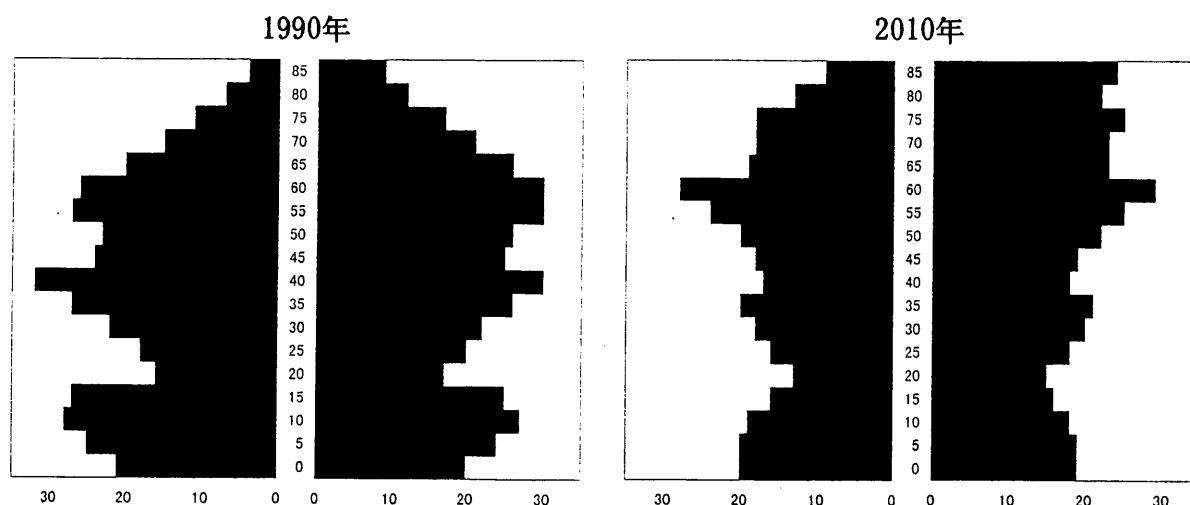
一方、地方圏や郡部、非D I D地区では、人口の減少、急速な高齢化が今後も進展していくと考えられる。例えば島根県における1990年と2010年の人口ピラミッド（図2-2-11）を比較すると、人口が増加している年齢階層は60～64歳の男性と70歳以上男

図2-2-10 東京都の人口ピラミッド



資料) 厚生省人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)」

図2-2-11 島根県の人口ピラミッド



資料) 厚生省人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成4年10月推計)」

性及び女性のみであり、その他の年齢層はすべて人口が減少している。今後も高齢化率は高いまま全体人口は減少していくと考えられる。

以上のような特徴を踏まえ、大都市圏や市部、D I D地区といった人口が集積している地域では、人口増加率は減少してきているが、人口密度は高く、高齢者数も多く、特殊出生率は低いが生数は比較的多いといった特徴があり、ここでは、こうした特徴を維持している地域、また今後維持していくであろう地域を「人口集積型」の高齢化・少子化地域と呼ぶこととする。また、地方圏や郡部、非D I D地区といった人口の分散している地域では、人口減少が進行してきており、人口密度が低く、高齢者人口密度も高く、高齢化が急速に進行するといった特徴があり、こうした特徴を有している地域、また今後示すであろう地域を「人口分散型」の高齢化・少子化地域と呼ぶこととする。次節では、「人口集積型」「人口分散型」の両地域の高齢化・少子化社会における将来像、住宅・社会資本整備の方向性を考察する。

人口集積型地域、人口分散型地域と言ってもそれぞれの地域は地域の性格により、さらに細分される。例えば、人口集積型地域の中でも、大都市圏、地方中枢中核市など都市の持つ性格により、あるいは同じ人口規模の地域でも産業構造等の要因により細分される。このような状況のもと、「人口集積型」「人口分散型」というおおまかな分類にて考察を進めることはいささか乱暴ではあるが、異なった特徴をもつ両地域を対比させることは高齢化・少子化の進展が地域に及ぼす影響を理解する上で有用であると考えられる。